

令和 8 年 6 月定例会記者懇談会

日時：令和 8 年 7 月 15 日（水）午後 3 時～

場所：議長執務室

1 今定例会を振り返って

- 議長：それでは、「議題 1 今定例会を振り返って」、主な出来事を紹介します。

今定例会では、追加提出議案 2 件を含め 38 件の議案が知事から提出され、代表質問では 8 名、一般質問では 30 名、合計 38 名の議員が質問に立ち、活発な議論が行われました。

全てのこどもが権利の主体として尊重されるよう基本理念等を明らかにし、こどもの権利を擁護するための施策の基本事項を定める「沖縄県こどもの権利条例」等の議案 37 件が全会一致で可決され、「沖縄県知事の給与の特例に関する条例」が賛成少数で否決される結果となりました。

また、7 月 13 日の閉会日には、辺野古沖船舶転覆事故に関する調査特別委員会が全会一致で設置され、また、設置に際して同委員会に対する附帯決議も併せて全会一致で可決されております。今後、事故の再発防止などに関して委員会で審査が行われることになります。

（2）ワシントン駐在問題調査特別委員会について

令和 6 年 11 月定例会での設置以降、約 1 年半、計 38 回の委員会開催されておりましたが、今定例会において委員会の全会一致をもって、調査報告書が議会へ提出され、本会議においても全会一致で調査報告書のとおり決定し、ワシントン駐在問題調査特別委員会は調査を終了いたしました。

（3）意見書・決議について

7 月 13 日の最終本会議では、各派代表者会から提出された「普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める意見書」及び米軍基地関係特別委員会において文案調整された「常態化する米軍パラシュート降下訓練に関する意見書及び同抗議決議」を、それ

ぞれ全会一致で可決しました。

また、「自衛隊及び隊員とその家族等に対する差別的発言の防止に関する決議」は賛成少数で否決、「玉城康裕沖縄県知事に対する問責決議」は賛成多数で原案可決されました。

なお、「西田昌司参議院議員の沖縄戦に関する歴史認識及び発言の撤回拒否に対する再抗議決議」については、閉会日当日に提出者から撤回請求書が提出されたことから、議長としてこれを承認したところです。

次に「議題2 離島広聴について」ご報告します。

去る6月8日から11日に、議長として、宮古・八重山地域への離島広聴を行いました。県議会には離島市町村から様々な陳情が寄せられており、議長として現場の声を聞きたいという思いから実施いたしました。各市町村長への表敬とともに、空港、病院、港湾施設、などを訪問し、現状を確認するとともに現場の声を聞くことができました。

二元代表制の元、県政の監視機関としての県議会の機能を発揮するためにも、議長として現場の声を聞くことは重要であり、非常に有意義だったと感じております。

最後に「議題3 九州議長会の会長職を振り返って」、所感を述べさせていただきます。

昨年7月から1年間、全国議長会の理事及び九州議長会の会長職を担ってまいりましたが、来週22日に開催予定の第184回全国都道府県議会議長会定例総会をもって理事を退任し、同時に九州議長会会長職を次の会長県である大分県議長と交代いたします。

九州議長会会長として、米軍基地対策に関することを含む九州の地域特性を踏まえた24の提言を取りまとめ、昨年11月に関係要路に対して要請活動を行い、また、全国議長会が取りまとめる提出議案に九州ブロックからの要望内容を反映させる等、沖縄県議会として一定の成果があったと考えております。

発表は以上です。

2 質疑応答

○ 記者：知事の任期最後の定例会で、質疑でも野党側からは結構厳しい意見が出て、一方で与党側は知事の実績を引き出そうとするような答弁もありましたが、議長として議事進行で気をつけたこと等はありますか。

○ 議長：議長としては、公正公平を期すことに気をつけました。執行部には、各議員の質問に対して、明確で相手が理解できるような答弁をするよう毎回のよう伝えておりました。また、定例会のたびに、時間は限られていると伝えてきました。たとえ議員個人の質問時間が残っていたとしても、総残時間がなくなれば質問できなくなる、ということを伝えておりました。毎定例会で伝えてきた結果が、本会議の短縮に繋がったのではないかと考えています。活発な議論が行われたと思っています。

○ 記者：意外とと言いますか、空転して長く止まるようなこともありませんでしたね。時間内に終わったなという印象ですが。

○ 議長：議長としては、それは当然のことだと考えています。逆に、自民党からの議長に対する野次が多かったようにも感じています。が、これも始まる前に、副知事や各部長が挨拶に来た際、議員の質問をしっかりと把握して、的確に答弁をするよう伝えていました。可能であれば、その議員が、質問や再質問で何を聞きたいのかというところも踏まえて、再質問への準備もするようにと。

また、議員に対しては、件数を質問するのであれば、最初から質問項目に件数を記載するように話していました。再質問で件数を問われると、そのたびに議会は止まり、執行部が調べに行かなければなりません。例えば基地問題だったら知事も答弁するし、PFOSの問題であれば環境部長、米軍関係の事件事故は

警察本部長と、複数の部局にまたがる場合があります。
最初から項目に細かく記載しておけば、再質問の際に誰が答弁するかと振り返る必要がなくあり、答弁者が明確になります。
この２年間そうした棲み分けはきっちりとやってきました。

- **記者**：定例会の中で、慰霊の日の後ということで、式典での野次について質疑がありました。議長から、県としての対応について発言される場面がありましたが、具体的にどんな思いで発言されたのかお聞かせください。
- **議長**：全戦没者追悼式は県だけでなく、議会も共催となっております。実は去年、西銘啓史郎議員から「野次がみっともない。二度と起きないように対応していただきたい」と問題提起がありました。当日にならないと分からない部分もあり、相手があることですので、精一杯対応すると西銘議員には報告しておりました。しかし、結果的には昨年よりも今年の方がひどかったのではないかという指摘があったのも事実です。当日、職員は「静かにしてください」と書かれたプラカードを持って回るなどの努力をしていました。そのため、本会議場で西銘議員から「何もしていない」と発言された際、一生懸命対応している県の職員や警察もいる中でしたので、「式典に向けて事前に調整は行っていた。結果的には良くなかったかもしれないが、何も対策をしていなかったわけではない」ということをその場ですぐに説明しなければならぬと思い、議会の休憩を取って発言をしました。
- **記者**：会派の皆さんとその点についてやり取りはあったのでしょうか。
- **議長**：職員だけでは厳しければ警備を強化するということも考えられますね。自民党からは、「来年はそういうことがないように、改めて協議した方がいいのではないか」との意見がありました。また県や知事も改めて協議したいと話していました。ただ、嬉

しかったのが、本会議後、真島生活福祉部長が議長室に来て、「本会議中に『何もしていない』と言われた際、『実は努力している』と議長から一言お話しいただいたことに対して、職員がとても感謝しております。」ということで、お礼に来ていました。それが印象に残っています。

○ 記者：離島の公聴会というのは、定期的に行っているものですか。それとも議長が行きたいと希望されて実施したのですか。

○ 議長：美ぎ島美しゃ市町村会からの要請はこれから行われる予定なのですが、その前に、7月28日に沖縄県離島振興協議会から要請がありましたので、その要請を踏まえて広聴に行っていました。美ぎ島美しゃ市町村会からは全部で100件以上の陳情が寄せられており、常任委員会にも付託されております。「今、本当に必要なものは何か」ということも含め、優先度の高い順に石垣、宮古、多良間を訪問しました。本当は与那国にも行く予定だったのですが、悪天候で飛行機が降りられませんでした。今、そこで出た宿題を執行部と一緒に進めているところです。

○ 記者：いつも寄せられる陳情の中でも、優先順位といたしますか、本当に取り組んでほしい課題は何かを知るために行かれたのですね。

○ 議長：その通りです。実際に解決に向けて動きだしているものもいくつかあります。例えば石垣漁港の整備について、競り場のグレーチングが腐食しており、人が転倒する事故がありました。県の土木建築部関係でもよくあることですが、県道などで自転車が転倒して怪我をすると、そのたびに賠償問題が起こります。ですから、危険な場所は怪我人が出る前に直すことが重要です。県もすぐに対応し、今月中に入札発注すると報告を受けています。建物や港湾の現場も確認し、現在県と調整をしているところです。また、宮古病院と八重山病院へも伺い、直接院長と話

し合いをしながら、県の病院事業局と話を進めているところです。

付け加えますと医療関係の家賃補助についても要望がありました。例えば県庁職員には一律で家賃補助があり、上限が 2 万 8000 円となっています。しかし宮古島のように 1 K で 8 万、10 万といった高い家賃の物件となると、2 万 8000 円の補助では生活は厳しいという切実な声もありました。現場の状況を確認したところ、現在は特例として石垣と八重山は家賃補助 2 万 8000 円に 2 万 2000 円を上乗せし、最大 5 万円の補助になっているそうです。家賃が 8 万 8000 円を超えている人に対しては 5 万円の家賃補助が行われているという状況になっており、この点は一歩前進したと考えています。

以上